

# 平成27年度 事業報告

## I. 学園の状況

### 1. 設置する学校の主な活動

平成27年度学園の併設校である春日丘高等学校および春日丘中学校において、開校50周年並びに25周年を迎え、周年事業として記念講演会および記念誌の発刊、またグラウンドの全面人工芝化など施設環境の整備を行ないました。さらに学園の一体運営の更なる充実と中高大接続の強化を図るため校名を中部大学春日丘高等学校および中部大学春日丘中学校に変更すべく27年10月に変更の届出を行ないました。また、文部科学省のSGH（スーパーグローバルハイスクール）が本格稼動しました。

また、学園ビジョン2015-2020（成長路線からサステナブル路線へ）実行計画として教育改革、先端教育環境の整備、女子学生・生徒の拡充など7つのテーマの策定に着手しました。その中身としては、教育改革においては現行の授業科目の精選やクォーター制導入により柔軟な科目履修と併せインターンシップや留学などの参加の促進を図ること、また学生支援策としては、奨学金制度の充実や学生の活躍・成長の場を提供し、学内インターンシップを充実させるとともに女子学生・生徒に対する支援を特に強化する計画としました。さらに先端教育研究環境の整備では、工学部をはじめ5年間で10億円の資金投資計画をとりまとめました。

大学においては、学部教育改革の一環として、経営情報学部の既設3学科を発展的に統合し、広く国際的視野から物事を考え実行する専門職業人および有識社会人となる人材育成を目的とする経営総合学科を、また国際関係学部の既設3学科においても、国際的な知識・感性・言語能力など社会に貢献できるグローバル人材の育成を目的とする国際学科をそれぞれ設置し28年4月開設しました。

さらに文部科学省より大学が地方公共団体や企業等と協働し、学生にとって魅力ある就職先の創出ならびに地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されました。

次に学生教育支援として、学生の履修申告・成績管理などの学生サービスシステム、入試制度変更に対応可能な入試システム、また求人情報や各種行事に関する情報を発信し、就職活動を支援する就職支援システムなど、学生支援に関わる情報を一元管理する学生総合情報系システムが整備され、各種プログラムの提供を開始しました。

研究面では、経済産業省のプロジェクト「高温超電導直流送電システムの実証研究」（石狩PJ）が25年度からの継続事業として、また科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業、科学技術交流財団の「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトなど、競争的公的資金の獲得に精力的に取り組みました。さらに科学研究費補助金では、補助金獲得額において中部地区の私立大学で2位となりました。

本学は中部圏の私立大学の中心的研究拠点として、研究力の更なる向上をめざし、教育・研究面でのクオリティを高めると同時に教育研究活動を提供し地域活性化に寄与しています。

## 2. 学園収支の概要

平成27年度の事業活動収支の概要は、主たる収入である学生生徒等納付金が16,015百万円(前年度比462百万円の増)、補助金は環境省のGPP事業(グリーン・ラン・パートナーシップ事業)や文部科学省の防災機能(耐震)事業等の採択もあり施設設備補助金が238百万円(前年度比31百万円の増)、また寄付金においては、中部大学同窓会などから大学50周年に伴う振興基金の増加により施設設備寄付金が378百万円(前年度比316百万円の増)、さらに施設設備の現物寄付金が236百万円(前年度比187百万円の増)となるなど臨時的収入である特別収入が増収に貢献した結果、事業活動収入の合計は前年度を579百万円上回る21,473百万円となりました。

一方、支出面では、人件費が退職給与引当金繰入額の減少等により11,473百万円(前年度比33百万円の減)にとどまりました。また教育研究経費は光熱水費などの減少により前年度とほぼ横這いの6,381百万円(前年度比29百万円の減)、管理経費は新学科の広報費関連など増加要因があったものの、光熱水費や大学スクールバス委託費の減により1,611百万円(前年度比45百万円の減)となり、事業活動支出の合計は19,643百万円(前年度比181百万円の減)となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)は1,830百万円となり前年度より760百万円の増加となりました。

平成27年度の基本金組入前当年度収支差額は1,830百万円の収入超過となりましたが、これは施設設備寄付金や施設設備補助金など臨時的な収支(特別収支差額)の要因が大きく、経常的収支(経常収支差額)は1,023百万円(前年度比162百万円の増)となりました。

今後、学園ビジョンの実行および教育研究環境の向上を図るためには、収支構造の抜本的な見直しを継続することが不可欠であり、それにより事業活動収支の改善傾向を確実なものとし、また一定の資金の蓄積を確保することで運用資産(現金、有価証券、各種引当資産等)の積み立てと借入金の返済を進め、貸借対照表比率(ストック面)の改善につなげていくことを目指します。

## 3. 当期に行った主な事業

### 【学 園】

- (1) 学園ビジョン2015－2020実行計画の策定に着手した。
  - ① 教育力・・・授業科目の精選と柔軟な科目履修および学内インターシップ(有償)の充実
  - ② 先端教育環境の整備充実・・・教育環境の革新的整備(5年間で10億円の投資計画)
  - ③ 研究力・・・研究所の見直し(5年間で科学研究費採択20%増を目標)
  - ④ 財政基盤の強化・・・突発的な危機に備えた財政基盤強化(準備資産の創設)
  - ⑤ 女子学生・生徒の拡充・・・女子学生の飛躍的拡充(工学部は20%を目標)
  - ⑥ 併設校の実行計画・・・中部大学への入学者50%を目標
  - ⑦ 不言実行館の活用・・・学生リーダーの育成

### 【大 学】

- (1) 学部教育改革の一環として経営情報学部・国際関係学部など人文社会系学部の組織体制の整備充実に向け、既設3学科を統合し新学科を設置した。(28年4月)
- (2) 大学院においては、成績優秀者を積極的に本学大学院に進学させ、本学の教育研究の後継者に育成する「教育後継者養成事業」がスタートした。(27年4月)
- (3) 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に応募し「岐阜県でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成」が採択された。(期間5年)

- (4) 「総合大学への道」から「開かれた世界レベルのサステナブル大学」をめざした大学改革の一環として、既存の学問領域を超えた新しい学問の開拓と発信を目的とした「創発学術院」を設置した。(28年4月)
- (5) 教育体制の整備・推進
- ① 地域連携教育センターを地域連携教育研究センターに名称変更した。(27年4月)
  - ② 次世代食育研究センターを課題対応研究所群から先端研究所群へ移管した。  
(27年4月)
  - ③ 体育・文化センターを教育支援機構から学生教育支援機構へ移管した。(27年4月)
  - ④ I R・教学システム室を設置し、学生教育情報システム課を統合した。(27年4月)
  - ⑤ 地域連携教育研究センターを地域・国際連携教育研究センターに名称変更し、地域連携教育研究推進部および中国連携推進部を設置した。(27年5月)
  - ⑥ 人文学部の改組に向け組織再編委員会を設置した。(27年6月)
  - ⑦ 工学研究科創造エネルギー理工学専攻博士後期課程を設置した。(28年4月)
  - ⑧ 中部大学蝶類研究資料館を設置した。(28年4月)
  - ⑨ 現代教育学部児童教育学科を現代教育学部への名称変更の申請の届出を行なった。  
(28年4月)
- (6) キャンパス整備の推進
- ① 学生・生徒の人間力育成の支援の場として「不言実行館 ACTIVPLAZA」が完成した。  
(総額 1,999 百万円のうち 27 年度支払 1,033 百万円)
  - ② エコキャンパス推進事業として、各所空調設備の更新およびサブグランド照明の LED 化を行ない、環境省の GPP 補助事業として採択された。  
(総額 537 百万円、全額 27 年度支払、補助金 200 百万円)
  - ③ キャンパスプラザの耐震補強、トイレの改修ならびに学生相談室の改修工事を行ない、耐震補強については文部科学省の防災機能補助事業として採択された。  
(総額 139 百万円、全額 27 年度支払、補助金 16 百万円)
  - ④ 生命健康科学部実習室視聴覚設備の更新を行い、文部科学省の ICT 補助事業として採択された。  
(総額 13 百万円、全額 27 年度支払、補助金 6 百万円)
  - ⑤ 恵那研修センタートイレ改修工事を行い、文部科学省のエコキャンパス補助事業として採択された。  
(総額 52 百万円、全額 27 年度支払、補助金 12 百万円)
- (7) 研究活動の推進
- ① 経済産業省のプロジェクトとして「高温超電導直流送電システムの実証研究」を継続して行なった。
  - ② 文部科学省の「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」を継続して行なった。(26年4月～32年3月)
  - ③ 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり
 

・奨学寄付金	： 115 件	100 百万円	(前年度 100 件 165 百万円)
・科学研究費補助金	： 112 件	235 百万円	(前年度 121 件 269 百万円)
・受託研究費	： 106 件	235 百万円	(前年度 72 件 153 百万円)
(競争的資金除く)			
・競争的資金採択による助成金など	： 47 件	229 百万円	(前年度 36 件 421 百万円)
合計	380 件	799 百万円	(前年度 329 件 1,008 百万円)
- (8) 社会貢献・地域連携活動の推進
- ① 中部大学フェア 2015一人づくり・ものづくり・ゆめづくりを開催した。(27年9月)
  - ② テクノモール in 豊田を開催し、研究シーズの発表会やポスターセッションを行った。  
(27年7月)
  - ③ 高山市と連携協定を締結(高山市出身の学生を卒業後地元に戻す)(27年6月)

- ④ 公開講座の開催 1,087 回（前年度 1,050 回）受講者数 22,792 名（前年度 20,839 名）
- ⑤ テクノモールなどの開催による研究シーズの紹介 14 回

(9) その他

- ① 日本有数の蝶の収集家（藤岡知夫氏）より蝶標本（約 22 万頭）を受贈した。  
(27 年 9 月)
- ② 大学院経営情報学研究科より「職業実践力育成プログラム（BP）」として、中小企業活性化および地方創生（地域活性化）の 2 テーマが文部科学大臣より認定された。  
(27 年 12 月)
- ③ Nature Index において、ここ数年間で最も伸びた日本の研究機関として、中部大学が 5 位に選ばれた。(28 年 3 月)
- ④ 西アフリカの仮面・彫像コレクション（松浦コレクション）を受贈した。(28 年 4 月)

【高 校・中 学】

(1) 高大連携

学園ビジョンのひとつである、両併設校との高大連携教育の推進強化において両校の特質および立地条件等を勘案しながら具体的な協議を重ねた。

(2) 中部大第一高

- ① 少林寺拳法部が全国高校総体に出場し、男子自由組演武の部で優勝した。
- ② 男子バスケットボール部が全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会（ウインターカップ）に出場しベスト 4 の成績を残した。
- ③ 硬式野球部が県高等学校優勝野球大会において優勝し、21 年ぶりに東海大会へ出場した。
- ④ ゴルフ部の 1 年生女子生徒が全国高等学校ゴルフ選手権大会中部地区予選において第 4 位となり全国大会に出場した。
- ⑤ 教室内装改修および空調設備改修を行なった。(総額 28 百万円、全額 27 年度支払)

(3) 中部大春日丘高

- ① 開校 50 周年記念事業として記念式典・講演会・音楽祭が、来賓・生徒・保護者約 2,400 人のもと行われた。(27 年 12 月)
- ② S G H 関連事業として、グローバル学習会や E S D 環境学習会、またインドネシアやベトナムの高校・企業・博物館などを訪問し、海外交流事業のための視察を行なった。
- ③ ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会（花園）に 3 年連続で出場した。
- ④ ハンドボール部が全国高等学校選抜大会に 4 年連続で出場した。
- ⑤ 吹奏楽部において中部日本個人重奏コンテストで 2 年生女子生徒が金賞を受賞した。
- ⑥ 開校 50 周年事業としてグランド全面人工芝化工事を行なった。  
(総額 208 百万円、全額 27 年度支払)

(4) 中部大春日丘中

- ① 開校 25 周年記念事業として、C N B（カナダ）校との姉妹校提携を行なった。
- ② 本館トイレ改修工事を行なった。(総額 49 百万円、全額 27 年度支払)

【法 人】

- (1) 制作課を入学センター事務部から社会連携推進部へ移管した。(27 年 4 月)
- (2) 内部統制を検証する内部監査を 3 つのテーマについて実施した。（「個人情報管理」、  
「学生食堂の運営管理」、  
「図書館資料管理」）(27 年 6 月～)
- (3) 社会連携推進部を渉外部に名称変更した。(28 年 4 月)
- (4) 管財部施設設備課を施設課に名称変更した。(28 年 4 月)
- (5) 渉外部学園広報制作課を設置し、社会連携推進部学園広報課、制作課を統合した。  
(28 年 4 月)

## II. 財務の概要

### 1. 資金収支計算書

平成27年度の資金の総額は、23,977百万円であり、前年度繰越支払資金 9,723百万円を加えた収入合計は 33,700百万円であった。

一方、支出した資金の総額は、施設関係支出 2,408百万円、設備関係支出 864百万円等を含め 23,320百万円となり、翌年度繰越支払資金は 10,380百万円となった。

#### 資金収支計算書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

(収入の部)

(単位:百万円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	16,015	15,553	462
手数料収入	514	514	0
寄付金収入	700	404	296
補助金収入	2,695	2,668	27
資産売却収入	1,597	2,042	△ 445
付随事業・収益事業収入	692	963	△ 271
受取利息・配当金収入	54	66	△ 12
雑収入	509	632	△ 123
借入金等収入	0	1,040	△ 1,040
前受金収入	6,253	5,982	271
その他の収入	1,284	1,392	△ 108
資金収入調整勘定	△ 6,336	△ 6,504	168
前年度繰越支払資金	9,723	9,088	635
収入の部合計	33,700	33,840	△ 140

学生・生徒数の増加です。

同窓会などからの振興基金寄付金による増加です。

スクールバス路線化によるスクールバス収入の減、及び受託事業収入の減少です。

前年度は14号館新築による借入金です。

期末未収入金の減です。

(支出の部)

(単位:百万円)

科目	決算額	前年度決算額	増減
人件費支出	11,376	11,419	△ 43
教育研究経費支出	3,691	3,795	△ 104
管理経費支出	1,368	1,392	△ 24
借入金等利息支出	122	128	△ 6
借入金等返済支出	726	1,364	△ 638
施設関係支出	2,408	2,735	△ 327
設備関係支出	864	756	108
資産運用支出	2,146	2,066	80
その他の支出	961	899	62
資金支出調整勘定	△ 342	△ 437	95
翌年度繰越支払資金	10,380	9,723	657
支出の部合計	33,700	33,840	△ 140

主に14号館新築に伴う返済の減少です。

主に前年度は14号館新築および17号館改修などにより増額となっています。

学生総合情報システムの更新による増加です。

当年度現預金残高	4,127	3,741	386
----------	-------	-------	-----

## 2. 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		27年度決算	前年度決算	増減	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	16,015	15,553	462
		手数料収入	514	514	0
		特別寄付金収入	322	313	9
		一般寄付金収入	0	28	△ 28
		経常費等補助金収入	2,457	2,460	△ 3
		付随事業収入	692	963	△ 271
		雑収入	509	632	△ 123
		教育活動資金収入計	20,509	20,463	46
	支 出	人件費支出	11,376	11,419	△ 43
		教育研究経費支出	3,691	3,795	△ 104
		管理経費支出	1,368	1,392	△ 24
		教育活動資金支出計	16,435	16,606	△ 171
	差引		4,074	3,857	217
	調整勘定等		429	109	320
教育活動資金収支差額		4,503	3,966	537	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	378	62	316
		施設設備補助金収入	238	208	30
		施設設備売却収入	0	1	△ 1
		施設整備等活動資金収入計	616	271	345
	支 出	施設関係支出	2,408	2,735	△ 327
		設備関係支出	864	756	108
		施設整備等活動資金支出計	3,272	3,491	△ 219
	差引		△ 2,656	△ 3,220	564
	調整勘定等		95	258	△ 163
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,561	△ 2,962	401
小 計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		1,942	1,004	938	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	1,040	△ 1,040
		有価証券売却収入	1,597	2,040	△ 443
		その他の収入	578	419	159
		小計	2,175	3,499	△ 1,324
		受取利息・配当金収入	54	67	△ 13
		その他の活動資金収入計	2,229	3,566	△ 1,337
	支 出	借入金等返済支出	726	1,364	△ 638
		有価証券購入支出	2,142	2,060	82
		その他の支出	666	548	118
		小計	3,534	3,972	△ 438
		借入金等利息支出	122	128	△ 6
		その他の活動資金支出計	3,656	4,100	△ 444
	差引		△ 1,427	△ 534	△ 893
調整勘定等		141	165	△ 24	
その他の活動資金収支差額		△ 1,286	△ 369	△ 917	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		657	635	22	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		9,723	9,088	635	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,380	9,723	657	

### 3. 事業活動収支計算書

収入面では、教育活動において、学生生徒等納付金が前年度を462百万円上回ったが、付随事業収入(スクールバス収入、受託事業収入など)などの減少もあり、経常収入は前年度比47百万円増の20,621百万円となった。また、特別収入においては、教育研究用施設の寄付などにより前年度比532百万円増の852百万円となった。結果、事業活動収入は前年度比579百万円増の21,473百万円となった。

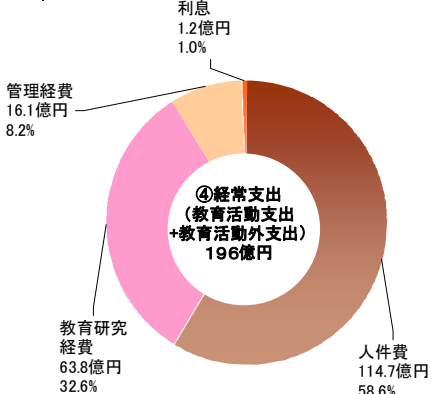
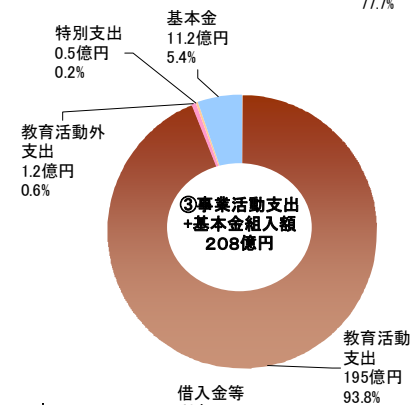
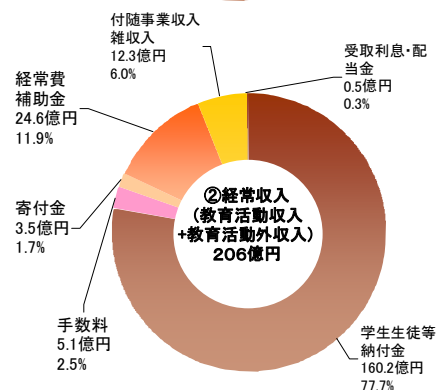
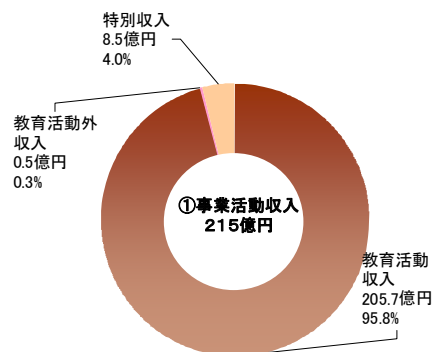
一方、支出面では、退職給与引当金繰入額の減少等により人件費が前年度を33百万円下回ったほか、教育研究経費および管理経費で74百万円下回ったため、経常支出は前年度比115百万円減の19,598百万円となった。以上の結果、経常収支差額(経常収入-経常支出)は1,023百万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額(事業収入-事業支出)は1,830百万円の収入超過となった。また基本金組入後の当年度収支差額は710百万円の収入超過となった。

#### 事業活動収支計算書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

	科目	決算額	前年度決算額	増減		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	16,015	15,553	462	
		手数料	514	514	0	
		寄付金	351	356	△5	
		経常費等補助金	2,457	2,461	△4	
		付随事業収入	692	963	△271	
		雑収入	538	661	△123	
		教育活動収入計	20,567	20,508	59	②
		教育活動収入				
	支出	人件費	11,473	11,506	△33	
		教育研究経費	6,381	6,410	△29	
		管理経費	1,611	1,656	△45	
		徴収不能額等	11	13	△2	
		教育活動支出計	19,476	19,585	△109	④
	教育活動収支差額	1,091	923	168		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	54	66	△12	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	54	66	△12	②
	支出	借入金等利息	122	128	△6	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	122	128	△6	④
教育活動外収支差額	△68	△62	△6			
経常収支差額	1,023	861	162			
特別収支	収入	資産売却差額	0	2	△2	
		その他の特別収入	852	318	534	
		施設設備寄付金	378	62	316	
		現物寄付	236	49	187	
		施設設備補助金	238	207	31	
		過年度修正額	0	0	0	
	特別収入計	852	320	532		
	支出	資産処分差額	44	111	△67	
		その他の特別支出	1	0	1	
		特別支出計	45	111	△66	
特別収支差額		807	209	598		
基本金組入前当年度収支差額	1,830	1,070	760			
基本金組入額合計	△1,120	△2,450	1,330	③		
当年度収支差額	710	△1,380	2,090			
前年度繰越収支差額	△34,665	△33,285	△1,380			
基本金取崩額	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△33,955	△34,665	710			
(参考)						
事業活動収入計	21,473	20,894	579	①		
事業活動支出計	19,643	19,824	△181	③		



#### 4. 貸借対照表

平成27年度末の資産総額は 64,424百万円で、その内訳は有形固定資産 47,644百万円、特定資産3,659百万円、その他の固定資産 874百万円、流動資産 12,247百万円であった。このうち運用資産(現金預金+引当特定資産+有価証券等)は 15,093百万円で、前年度から 1,195百万円増加した。

一方、負債総額は 17,365百万円で、その内訳は固定負債 9,824百万円、流動負債 7,541百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金+短期借入金)は 6,857百万円で前年度から 726百万円減少した。しかし、県事業団の借入金分を除く有利子負債による借入金残高は 582百万円の減少となる。

また、基本金は 81,014百万円、繰越収支差額は  $\Delta 33,955$ 百万円となり、純資産(基本金+繰越収支差額)は 47,059百万円で前年度から 1,830百万円増加した。

#### 貸借対照表

平成28年3月31日

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	52,177	51,689	488
有形固定資産	47,644	47,293	351
特定資産	3,659	3,656	3
その他の固定資産	874	740	134
流動資産	12,247	11,201	1,046
資産の部合計	64,424	62,890	1,534

主に建物や構築物などによる増加です。

現金預金、有価証券などによる増加です。

(負債の部・純資産の部)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	9,824	10,357	$\Delta 533$
流動負債	7,541	7,304	237
負債の部合計	17,365	17,661	$\Delta 296$
基本金	81,014	79,894	1,120
繰越収支差額	$\Delta 33,955$	$\Delta 34,665$	710
純資産の部合計	47,059	45,229	1,830
負債及び純資産の部合計	64,424	62,890	1,534

主に長期借入金の減少です。

主に前受金による増加です。

主に一号基本金の増加です。

減価償却累計額	40,818	40,783	35
基本金未組入額	6,484	6,973	$\Delta 489$



## ① 資金収支計算書の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納金収入	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388	15,132,204	15,553,295
手数料収入	384,261	472,924	475,687	513,774	504,223	513,636
寄付金収入	740,941	212,189	175,517	251,029	355,759	403,747
補助金収入	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674	2,474,677	2,667,968
資産運用収入	110,972	101,169	98,012	95,938	110,520	113,851
資産売却収入	2,262,911	1,714,312	1,558,380	1,955,599	2,063,428	2,041,796
事業収入	645,583	663,769	692,836	886,822	799,090	963,492
雑収入	462,692	586,877	527,629	776,012	784,848	584,472
借入金等収入	1,386,066	650,000	680,000	530,000	350,000	1,040,000
前受金収入	4,343,109	5,102,442	5,413,622	5,580,821	5,939,365	5,981,580
その他の収入	1,998,305	953,106	1,133,883	998,488	1,319,029	1,391,701
資金収入調整勘定	△ 4,665,997	△ 4,881,382	△ 5,444,412	△ 6,118,664	△ 6,370,127	△ 6,503,729
前年度繰越支払資金	6,582,952	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335	9,088,385
収入の部合計	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616	31,783,351	33,840,194

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費支出	10,672,556	11,154,657	11,358,926	11,491,282	11,442,672	11,419,264
教育研究経費支出	3,750,433	3,904,834	3,645,339	3,503,690	3,632,940	3,795,437
管理経費支出	1,533,698	1,466,147	1,439,876	1,307,583	1,378,990	1,392,067
借入金等利息支出	160,176	159,929	155,349	149,204	140,153	127,837
借入金等返済支出	913,361	826,550	874,769	942,527	964,319	1,363,878
施設関係支出	2,376,954	1,256,375	2,269,545	1,686,720	1,462,104	2,734,927
設備関係支出	1,048,476	868,605	1,003,960	712,148	665,994	755,929
資産運用支出	1,963,249	1,748,554	1,585,881	1,543,885	2,340,252	2,066,030
その他の支出	588,608	760,860	605,994	898,045	925,881	899,242
資金支出調整勘定	△ 439,346	△ 341,862	△ 760,454	△ 240,803	△ 258,339	△ 437,578
次年度繰越支払資金	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335	9,088,385	9,723,161
支出の部合計	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616	31,783,351	33,840,194
当年度現預金残高 (次年度繰越-前受金収入)	3,037,567	2,507,596	2,182,113	2,739,514	3,149,020	3,741,581

## ② 資金収支比率の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 %)

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}-\text{次年度繰越}}{\text{収入合計}-\text{前年度繰越}}$	99.0	100.1	96.8	96.7	97.4	98.0
自己調達資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}}{\text{収入合計}-\text{借入金収入}-\text{借入金返済支出}}$	99.4	99.4	98.7	98.1	99.1	99.7

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。

③ 資金収支計算書の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

収入の部	25年度(参考)	26年度(参考)	27年度
学生生徒等納金収入	15,132,204	15,553,295	16,014,685
手数料収入	504,223	513,636	514,476
寄付金収入	355,759	403,747	699,871
補助金収入	2,474,677	2,667,968	2,694,822
資産売却収入	2,063,428	2,041,796	1,597,270
付随事業・収益事業収入	799,090	963,492	692,251
受取利息・配当金収入	67,446	66,402	54,060
雑収入	827,922	631,921	508,929
借入金等収入	350,000	1,040,000	0
前受金収入	5,939,365	5,981,580	6,252,953
その他の収入	1,319,029	1,391,701	1,283,583
資金収入調整勘定	△ 6,370,127	△ 6,503,729	△ 6,336,444
前年度繰越支払資金	8,320,335	9,088,385	9,723,161
収入の部合計	31,783,351	33,840,194	33,699,617

支出の部	25年度(参考)	26年度(参考)	27年度
人件費支出	11,442,672	11,419,264	11,376,533
教育研究経費支出	3,632,940	3,795,437	3,691,018
管理経費支出	1,378,990	1,392,067	1,367,688
借入金等利息支出	140,153	127,837	122,036
借入金等返済支出	964,319	1,363,878	725,930
施設関係支出	1,462,104	2,734,927	2,407,722
設備関係支出	665,994	755,929	864,133
資産運用支出	2,340,252	2,066,030	2,145,979
その他の支出	925,881	899,242	961,345
資金支出調整勘定	△ 258,339	△ 437,578	△ 342,003
翌年度繰越支払資金	9,088,385	9,723,161	10,379,236
支出の部合計	31,783,351	33,840,194	33,699,617
当年度現預金残高 (翌年度繰越－前受金収入)	3,149,020	3,741,581	4,126,283

④ 資金収支比率の推移（新学校法人会計基準）

（単位 %）

比率名	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	全国平均
資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}-\text{翌年度繰越}}{\text{収入合計}-\text{前年度繰越}}$	96.7	97.4	97.3	98.0
自己調達資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}}{\text{収入合計}-\text{借入金収入}-\text{借入金返済支出}}$	98.1	99.1	97.9	99.7

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。

⑤ 消費収支計算書の推移(旧学校法人会計基準)

(単位 千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納金	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388	15,132,204	15,553,295
手数料	384,261	472,924	475,687	513,774	504,223	513,636
寄付金	840,298	412,637	281,723	336,777	489,643	466,879
補助金	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674	2,474,677	2,667,968
資産運用収入	110,972	101,169	98,012	95,938	110,520	113,851
資産売却差額	1,664	1,057	1,199	412,541	2,710	1,783
事業収入	645,583	663,769	692,836	886,822	799,090	963,492
雑収入	519,610	663,590	568,184	822,571	828,523	613,603
帰属収入合計	18,199,434	18,773,751	18,971,369	20,317,485	20,341,590	20,894,507
基本金組入額合計	△ 2,382,305	△ 1,271,776	△ 1,388,634	△ 910,701	△ 1,672,807	△ 2,449,954
消費収入の部合計	15,817,129	17,501,975	17,582,735	19,406,784	18,668,783	18,444,553

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	10,766,233	11,069,273	11,254,535	11,451,880	11,419,213	11,506,338
教育研究経費 (うち減価償却額)	6,208,743 (2,447,572)	6,531,281 (2,615,055)	6,277,841 (2,600,771)	6,161,787 (2,630,471)	6,291,342 (2,641,646)	6,410,389 (2,599,849)
管理経費 (うち減価償却額)	1,796,368 (260,457)	1,723,860 (256,728)	1,735,018 (288,687)	1,596,121 (290,101)	1,651,494 (272,150)	1,656,187 (263,694)
借入金等利息	160,176	159,929	155,349	149,204	140,153	127,837
資産処分差額	51,106	43,312	108,482	77,470	134,958	110,706
徴収不能引当金繰入額	3,757	7,249	6,924	10,617	12,025	12,746
消費支出の部合計	18,986,383	19,534,904	19,538,149	19,447,079	19,649,185	19,824,203
当年度消費支出超過額	3,169,254	2,032,929	1,955,414	40,295	980,402	1,379,650
前年度消費支出超過額	25,106,919	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811	33,285,213
翌年度繰越消費支出超過額	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811	33,285,213	34,664,863
帰属収支差額	△ 786,949	△ 761,153	△ 566,780	870,406	692,405	1,070,304

(参考)

減価償却額	2,708,029	2,871,783	2,889,458	2,920,572	2,913,796	2,863,543
施設・設備関係支出	3,425,430	2,124,980	3,273,505	2,398,868	2,128,098	3,490,856

⑥ 消費収支計算書関係比率の推移(旧学校法人会計基準)

(単位 %)

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.3	75.8	72.8	74.4	74.4	73.9
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.0	59.3	56.4	56.1	55.1	52.3
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.8	33.1	30.3	30.9	30.7	33.6
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.2	9.1	7.9	8.1	7.9	7.5
消費支出比率▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	104.1	103.0	95.7	96.6	94.9	94.9
帰属収支差額比率△	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 4.1	△ 3.0	4.3	3.4	5.1	5.1

(注)全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。

⑦ 事業活動収支計算書の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

		科目	25年度(参考)	26年度(参考)	27年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,132,204	15,553,295	16,014,685	
		手数料	504,223	513,636	514,476	
		寄付金	372,332	355,912	351,123	
		経常費等補助金	2,117,254	2,460,881	2,456,841	
		付随事業収入	799,090	963,492	692,251	
		雑収入	871,597	661,052	537,855	
		教育活動収入計	19,796,700	20,508,268	20,567,231	
		教育活動収支差額	422,626	922,609	1,091,236	
教育活動外収支	支出	人件費	11,419,213	11,506,338	11,473,064	
		教育研究経費 (うち減価償却額)	6,291,342 (2,641,646)	6,410,389 (2,599,849)	6,380,962 (2,660,550)	
		管理経費 (うち減価償却額)	1,651,494 (272,150)	1,656,186 (263,694)	1,610,714 (244,156)	
		徴収不能額等	12,025	12,746	11,255	
		教育活動支出計	19,374,074	19,585,659	19,475,995	
		教育活動外収入				
		受取利息・配当金	67,446	66,402	54,060	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収支	収入	教育活動外収入計	67,446	66,402	54,060	
		支出	借入金等利息	140,153	127,837	122,036
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	140,153	127,837	122,036
教育活動外収支差額	△ 72,707	△ 61,435	△ 67,976			
経常収支差額			349,919	861,174	1,023,260	
特別収支	収入	資産売却差額	2,710	1,783	337	
		その他の特別収入	474,734	318,053	851,559	
		施設設備寄付金	0	62,400	377,964	
		現物寄付	117,311	48,566	235,614	
		施設設備補助金	357,423	207,087	237,981	
		過年度修正額	0	0	0	
	特別収入計	477,444	319,836	851,896		
	支出	資産処分差額	134,958	110,706	43,596	
		その他の特別支出	0	0	1,167	
		特別支出計	134,958	110,706	44,763	
特別収支差額	342,486	209,130	807,133			
基本金組入前当年度収支差額			692,405	1,070,304	1,830,393	
基本金組入額合計			△ 1,672,807	△ 2,449,954	△ 1,120,568	
当年度収支差額			△ 980,402	△ 1,379,650	709,825	
前年度繰越収支差額			△ 32,304,811	△ 33,285,213	△ 34,664,863	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038	

(参考)

事業活動収入計	20,341,590	20,894,506	21,473,187
事業活動支出計	19,649,185	19,824,202	19,642,794

⑧ 事業活動収支比率の推移（新学校法人会計基準）

比率名	算式(×100)	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.2	75.6	77.7
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.5	55.9	55.6
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.7	31.2	30.9
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3	8.0	7.8
事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	5.1	8.5
経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.8	4.2	5.0

⑨ 貸借対照表の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 千円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産 (うち特定資産)	53,659,792	52,914,925 (3,606,924)	53,078,621 (3,622,161)	52,147,331 (3,645,765)	51,216,782 (3,651,179)	51,689,508 (3,656,021)
流動資産	8,197,383	8,572,381	8,308,269	9,634,515	10,818,547	11,200,805
資産の部合計	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846	62,035,329	62,890,313
固定負債	12,169,678	11,868,204	11,720,256	11,093,468	10,441,360	10,357,595
流動負債	5,763,755	6,456,513	7,070,825	7,222,163	7,435,349	7,303,793
負債の部合計	17,933,433	18,324,717	18,791,081	18,315,631	17,876,709	17,661,388
基本金の部合計	72,199,915	73,471,691	74,860,325	75,771,026	77,443,833	79,893,788
消費収支差額の部合計	△ 28,276,173	△ 30,309,102	△ 32,264,516	△ 32,304,811	△ 33,285,213	△ 34,664,863
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846	62,035,329	62,890,313

⑩ 貸借対照表関係比率の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 %)

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
特定資産構成比率△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.9	5.9	5.9	5.9	5.8	—
流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.9	13.5	15.6	17.4	17.8	12.8
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	132.8	117.5	133.4	145.5	153.4	235.3
負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	42.5	44.1	42.1	40.5	39.0	15.3
自己資金構成比率△	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	70.2	69.4	70.4	71.2	71.9	86.7
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.9	90.6	90.9	91.6	92.0	96.9
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	29.0	28.1	29.1	30.2	30.4	—

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。  
財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

⑪ 貸借対照表の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

	25年度末(参考)	26年度末(参考)	27年度末
固定資産	47,565,603	48,033,487	48,518,320
特定資産	3,651,179	3,656,021	3,658,840
流動資産	10,818,547	11,200,805	12,246,921
資産の部合計	62,035,329	62,890,313	64,424,081
固定負債	10,441,360	10,357,595	9,823,654
流動負債	7,435,348	7,303,793	7,541,109
負債の部合計	17,876,708	17,661,388	17,364,763
基本金	77,443,834	79,893,788	81,014,356
繰越収支差額	△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038
純資産の部合計	44,158,621	45,228,925	47,059,318
負債の部及び純資産の部合計	62,035,329	62,890,313	64,424,081

⑫ 貸借対照表関係比率の推移（新学校法人会計基準）

（単位 %）

比率名	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	全国平均
特定資産構成比率△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.9	5.8	5.7	—
流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.4	17.8	19.0	12.8
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	145.5	153.4	162.4	235.3
負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	40.5	39.0	36.9	15.3
純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	71.2	71.9	73.0	86.7
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.6	92.0	92.6	96.9
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	30.2	30.4	32.9	—

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）の2014年度の加重平均値である。

### Ⅲ. 法人の概要

#### ① 学生・生徒数の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中 部 大 学	8,609	8,616	8,466	8,726	9,253	9,719	10,114	10,400	10,579	10,840	11,082
大 学 院	284	315	296	264	262	318	336	312	303	290	272
工 学 研 究 科	175	168	164	144	126	162	186	172	151	155	162
経 営 情 報 学 研 究 科	27	37	41	35	34	32	34	31	31	24	8
国 際 関 係 学 研 究 科	10	6	3	1	—	—	—	—	—	—	—
国 際 人 間 学 研 究 科	35	41	37	34	34	37	38	34	32	25	21
応 用 生 物 学 研 究 科	37	63	51	50	68	87	73	51	53	58	48
生 命 健 康 科 学 研 究 科	—	—	—	—	—	—	5	20	30	24	29
教 育 学 研 究 科	—	—	—	—	—	—	—	4	6	4	4
大 学	8,325	8,301	8,170	8,462	8,991	9,401	9,778	10,088	10,276	10,550	10,810
工 学 部	3,826	3,548	3,299	3,126	3,166	3,226	3,181	3,184	3,220	3,283	3,443
経 営 情 報 学 部	1,204	1,158	1,144	1,209	1,254	1,267	1,295	1,308	1,312	1,329	1,340
国 際 関 係 学 部	702	665	576	518	510	483	503	544	531	549	571
人 文 学 部	1,535	1,640	1,677	1,715	1,724	1,750	1,741	1,700	1,664	1,672	1,634
応 用 生 物 学 部	1,033	1,119	1,158	1,235	1,270	1,247	1,226	1,271	1,313	1,404	1,484
生 命 健 康 科 学 部	—	147	316	521	746	914	1,138	1,336	1,499	1,590	1,608
現 代 教 育 学 部	—	—	—	138	321	514	694	745	737	723	730
留 学 生 別 科	25	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	1,115	1,002	952	885	865	942	979	975	974	985	1,057
春 日 丘 高 等 学 校	1,534	1,435	1,375	1,374	1,441	1,439	1,451	1,429	1,408	1,407	1,470
春 日 丘 中 学 校	363	389	389	352	322	282	298	304	306	279	280
中 部 大 学 技 術 医 療 専 門 学 校	473	417	340	226	102	49	—	—	—	—	—
合 計	12,094	11,859	11,522	11,563	11,983	12,431	12,842	13,108	13,267	13,511	13,889

#### ② 教職員数(専任)の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中 部 大 学	541	600	635	678	703	725	768	756	766	798	804
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	57	59	58	60	65	61	64	66	66	65	66
春 日 丘 高 等 学 校	84	84	86	89	90	90	89	88	89	90	94
春 日 丘 中 学 校	23	25	26	23	21	21	21	22	22	22	21
中 部 大 学 技 術 医 療 専 門 学 校	23	23	24	20	16	16	—	—	—	—	—
合 計	728	791	829	870	895	913	942	932	943	975	985

※1 応用生物学部・食品栄養科学科開設  
 ※2 生命健康科学部開設  
 ※3 現代教育学研究所設置  
 ※4 現代教育学部開設  
 ※5 生命健康科学部・理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科開設  
 ※6 生命健康科学研究科開設、スポーツ保健医療学科開設  
 ※7 教育学研究科開設  
 ※8 ロボット理工学科開設

③ 保有する有価証券の状況

区分	銘柄	額面金額・株数	帳簿価額	時価	表示科目
債券	74 近鉄グループホールディングス債	100,000,000 円	100,000,000 円	100,032,600 円	有価証券
"	72 近鉄グループホールディングス債	100,000,000	100,313,000	100,137,000	"
"	64 住友金属工業債	100,000,000	100,479,000	100,040,000	"
"	1 明治安田2011債	100,000,000	101,006,000	100,300,000	"
"	163 利付商工債	100,000,000	100,121,000	100,060,000	"
"	18-4 愛知県公募債	100,000,000	101,610,000	100,900,000	"
"	491 関西電力債	93,121,993	93,501,000	93,342,692	"
"	168 利付商工債	35,680,871	35,721,904	35,727,256	"
"	38 日本学生支援債券	100,000,000	100,025,000	100,028,000	"
"	440 関西電力債	100,000,000	102,299,000	101,210,000	"
"	い741 農林債	100,000,000	100,646,000	100,390,600	"
"	168 利付商工債	55,323,657	55,387,279	55,395,578	第3号基本金引当資産
"	44 京成電鉄債	100,000,000	103,434,000	102,769,000	"
"	498 中部電力債	100,000,000	100,000,000	100,686,000	"
"	78 東武鉄道債	100,000,000	99,769,000	104,261,000	"
"	63 東急電鉄債	62,290,000	62,290,000	65,116,097	"
"	63 東急電鉄債	30,000,000	30,000,000	31,361,100	"
"	63 東急電鉄債	7,710,000	7,710,000	8,059,803	"
"	41 名古屋鉄道債	100,000,000	99,950,000	104,577,000	"
"	95 東武鉄道債	100,000,000	100,000,000	103,129,000	"
"	27 相鉄ホールディングス債	45,373,099	45,373,099	46,456,563	"
"	48 名古屋鉄道債	100,000,000	100,000,000	101,760,000	"
"	356 大阪府公債	78,723,558	78,660,579	83,075,711	"
"	479 東北電力債	99,900,000	99,900,000	101,079,819	"
"	35 京浜急行電鉄債	95,808,000	95,808,000	100,757,250	"
"	12 西部瓦斯債	100,000,000	100,000,000	103,857,600	"
"	37 南海電気鉄道債	100,000,000	100,000,000	103,159,600	"
"	11 JXホールディングス債	31,027,761	31,027,761	31,464,880	"
"	11 JXホールディングス債	1,139,000	1,139,000	1,155,046	"
"	81 東京急行電鉄債	100,000,000	100,000,000	102,323,400	"
"	310 北陸電力債	100,000,000	100,000,000	103,890,000	"
"	34 三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000,000	101,825,000	100,281,000	退職給与引当特定資産
"	491 関西電力債	6,878,007	6,906,000	6,894,308	"
"	168 利付商工債	8,995,472	9,005,817	9,007,166	"
"	36 三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000,000	102,191,000	100,820,000	"
"	36 三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000,000	102,128,000	100,820,000	"
"	49 名古屋鉄道債	50,000,000	50,000,000	50,100,000	"
"	2 大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,077,000	100,780,000	"
"	44 阪急阪神HD債	100,000,000	100,000,000	100,480,000	"
"	23 東日本高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,890,000	"
"	25 相鉄ホールディングス債	100,000,000	101,846,000	102,922,000	"
"	83 近鉄グループホールディングス債	100,000,000	100,000,000	101,109,000	"
"	27 相鉄ホールディングス債	54,626,901	54,626,901	55,931,337	"
"	36 南海電気鉄道債	100,000,000	102,155,000	102,350,000	"
"	28 相鉄ホールディングス債	100,000,000	100,000,000	102,432,200	"
"	17 兵庫県土地開発債	100,000,000	100,000,000	100,540,000	"
"	14 東京都住宅供給公社債	100,000,000	106,068,000	105,538,400	"
"	68 新日本製鐵債	100,000,000	102,381,000	105,214,500	"
"	68 新日本製鐵債	100,000,000	100,319,000	105,145,000	"
"	356 大阪府公債	41,276,442	41,243,421	43,558,369	"
"	479 東北電力債	100,000	100,000	101,181	"
"	60 小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	104,839,000	"
"	35 京浜急行電鉄	4,192,000	4,192,000	4,408,550	"
"	37 京浜急行電鉄債	100,000,000	101,849,000	106,363,000	"
"	379 大阪府公債	50,000,000	50,182,000	52,489,750	"
"	11 JXホールディングス債	67,833,239	67,833,239	68,788,874	"
"	11 日本たばこ産業債	100,000,000	100,000,000	102,977,400	"
株式	南中部大学サービス普通株式	60 株	19,000,000	非上場	有価証券
"	㈱名古屋銀行普通株式	113,740	17,942,635	42,083,800	退職給与引当特定資産
"	愛知環状鉄道㈱普通株式	121	12,100,000	非上場	"
"	㈱コミュニティネットワークセンター普通株式	11,440	2,000,000	非上場	"
"	㈱コミュニティネットワークセンター中部ケーブル種類株式	80	2,000,000	非上場	"
"	勝川開発㈱普通株式	30	620,910	非上場	"
"	㈱奥村普通株式	77	77	非上場	"
"	㈱トヨタ自動車AA型種類株式	10,000	105,980,000	非上場	"
	合計	4,520,000,000 円 135,548 株	4,710,742,622 円	4,663,367,430 円	

④ 借入金の状況

No.	借入先	借入残高	利率並びに平均利率	返済期限	担保等
1	日本私立学校振興・共済事業団	6,660,710,000 円	0.50% ~ 2.30% 平均: 1.70%	平成46年9月15日	土地・建物
2	愛知県私学振興事業財団	196,774,487 円	-	平成32年2月28日	なし
	合計	6,857,484,487 円			



⑤ 設置する学校の現況

(単位:名)

学校名	平成27年度 入学定員	平成27年度 入学人数	平成27年度 収容定員	学 生 数 (27. 5. 1 現在)	学 生 数 (28. 5. 1 現在)
中 部 大 学	2,772	2,901	10,254	11,082	11,266
大 学 院	227	126	494	272	282
工 学 研 究 科	96	70	212	162	161
経 営 情 報 学 研 究 科	38	3	79	8	6
国 際 人 間 学 研 究 科	24	13	56	21	16
応 用 生 物 学 研 究 科	30	24	66	48	57
生 命 健 康 科 学 研 究 科	27	14	57	29	38
教 育 学 研 究 科	12	2	24	4	4
大 学	2,545	2,775	9,760	10,810	10,984
工 学 部	794	920	2,988	3,443	3,514
経 営 情 報 学 部	306	335	1,212	1,340	1,351
国 際 関 係 学 部	145	154	570	571	568
人 文 学 部	410	384	1,570	1,634	1,704
応 用 生 物 学 部	366	380	1,372	1,484	1,509
生 命 健 康 科 学 部	360	409	1,400	1,608	1,625
現 代 教 育 学 部	164	193	648	730	713
中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	430	364	1,290	1,057	1,101
春 日 丘 高 等 学 校	572	524	1,716	1,470	1,534
春 日 丘 中 学 校	120	110	360	280	293
合 計	3,894	3,899	13,620	13,889	14,194

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし28年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

⑥ 教職員の現況

		平成27年5月1日現在			平成28年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	528名	195名	723名	534名	201名	735名
	非常勤	461名	175名	636名	472名	172名	644名
中 部 大 第 一 高	専任	55名	11名	66名	52名	11名	63名
	非常勤	31名	18名	49名	35名	21名	56名
春 日 丘 高	専任	84名	11名	95名	86名	10名	96名
	非常勤	30名	10名	40名	32名	12名	44名
春 日 丘 中	専任	20名	1名	21名	19名	1名	20名
	非常勤	6名	4名	10名	6名	5名	11名
三 浦 記 念 会 館	専任	0名	4名	4名	0名	3名	3名
	非常勤	0名	0名	0名	0名	0名	0名
法 人	専任	1名	76名	77名	2名	76名	78名
	非常勤	0名	17名	17名	0名	15名	15名
計	専任	688名	298名	986名	693名	302名	995名
	非常勤	528名	224名	752名	545名	225名	770名

(注) 教育技術職員(大学21名、高校3名)は、学校基本調査に基づき、職員欄に計上。

⑦ 主な施設設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土地	簿価(千円)	3,092,370	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	4,848,723	69,582
	面積(m <sup>2</sup> )	726,313	34,889	45,158	10,942	0	30,183	847,485	583
建物	簿価(千円)	26,618,637	1,141,009	921,340	455,238	0	168,511	29,304,735	1,231,856
	面積(m <sup>2</sup> )	211,293	16,777	15,393	4,137	0	2,104	249,704	5,622
構築物	簿価(千円)	3,369,858	312,698	369,369	25,936	0	29,405	4,107,266	113,834
建設仮勘定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	△ 854,719
借地権	簿価(千円)	34,508	0	0	0	0	0	34,508	0
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	△ 260
教育研究用機器備品	簿価(千円)	2,895,019	32,806	11,539	6,544	0	0	2,945,908	△ 365,087
	点数(点)	5,886	81	54	21	0	0	6,042	△ 1,309
教育研究用機器備品少額	簿価(円)	94,119	7,983	837	1,466	0	0	104,405	△ 24,890
	点数(点)	8,216	1,103	305	405	0	0	10,029	△ 1,677
教育研究用リース機器備品	簿価(千円)	243,509	5,521	0	0	0	0	249,030	38,689
	点数(点)	257	3	0	0	0	0	260	△ 47
管理用機器備品	簿価(千円)	136,753	358	348	67	69,195	2,596	209,317	58,054
	点数(点)	214	2	2	1	120	7	346	△ 60
管理用リース機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,989
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	△ 20
図書	簿価(千円)	5,726,854	40,867	64,369	27,597	0	0	5,859,687	91,311
	冊数(冊)	669,966	22,361	20,147	9,638	0	0	722,112	13,119
車両	簿価(千円)	15,263	0	0	0	0	0	15,263	△ 5,406
	台数(台)	10	0	0	0	0	2	12	0
教育研究用ソフトウェア	簿価(千円)	448,506	0	303	0	0	0	448,809	412,048
	点数(点)	30	0	2	0	0	0	32	5
教育研究用リースソフトウェア	簿価(千円)	23,452	0	0	0	0	0	23,452	△ 11,443
	点数(点)	4	0	0	0	0	0	4	△ 3
その他のソフトウェア	簿価(千円)	76,072	0	0	0	0	44,023	120,095	56,111
	点数(点)	30	0	0	0	0	11	41	10
その他のリースソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	0
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア振動定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	△ 210,780

※春日丘高・中共用の機器備品は春日丘高に計上

28.3.31現在

⑧ 設置校所在地

学校名	開校年月	所在地	電話番号
中部大学	昭和39年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地	(0568)51-1111
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	〒470-0101 愛知県日進市三本木町細廻間425番地	(0561)73-8111
春日丘高等学校	昭和40年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1105番地	(0568)51-1131
春日丘中学校	平成2年4月	〒487-8501 愛知県春日井市松本町1105番地	(0568)51-1115

学校法人 中部大学 理事長 飯吉厚夫

法人本部                      〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地                      (0568)51-1111